

## 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構中期目標

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下「機構」という。）は、駐留軍等労働者（独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成11年法律第217号）第3条に規定する駐留軍等労働者をいう。以下同じ。）の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等及び諸機関（防衛庁設置法（昭和29年法律第164号）第5条第25号に規定する駐留軍等及び諸機関をいう。以下「在日米軍」という。）に必要な労働力の確保を図ることを目的としている。

国と緊密な連携を図りながら、当該目的を十全に果たし、業務の一層の効率的就効果的な運営を積極的に図るため、本中期目標期間中の目標について、次のとおり設定する。

### 第1 中期目標の期間

機構の中期目標の期間は、平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間とする。

### 第2 業務運営の効率化に関する事項

「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、今後5年間において、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを進める。

また、機構の業務運営に当たっては、以下の各事項に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図るものとする。

#### 1 業務の運営体制

以下の組織及び業務の見直しにより、本部・支部の業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう前期中期目標期間の期末（平成17年度末）の人員数に対して、中期目標期間の期末（平成22年度末）までに20%の人員削減を実施すること。

(1) 組織の在り方について抜本的な見直しを行う。

ア 本部については、業務全般を見直し、業務の集約化などにより、管

理部門を縮小し、組織のスリム化を図り、前期中期目標期間の期末（平成17年度末）の人員数に対して、中期目標期間の期末（平成22年度末）までに機構全体の削減率を上回る人員削減を実施すること。

イ 支部については、今後の在日米軍の再編状況等を踏まえ、業務全般を見直し、業務の集約化などにより、組織のスリム化及び一部の支部の統廃合を実施するとともに、各支部が管轄する米軍施設の特性及び配置状況等を勘案し、管理する駐留軍等労働者数に応じ、支部間のバランスを考慮した適正な規模の職員配置を行うこと。

(2) 業務全般を対象にアウトソーシングの可能性について、できる限り早期に検討し、駐留軍等労働者に係る福利厚生業務等のアウトソーシングを更に徹底するとともに、機構の管理業務等についてもアウトソーシングを実施すること。

(3) 業務・システムの最適化を実現するため、「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成17年6月29日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、国の行政機関の取組に準じて、業務・システムの最適化計画を策定し、実施すること。

また、IT化に対応した業務の効率化に取り組むこと。

## 2 経費の抑制

人件費（退職手当を除く。）を含む機構運営関係費について、前期中期目標期間の最終年度（平成17年度）を基準として、中期目標期間の最終年度（平成22年度）までに15%の縮減を図ること。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。

## 第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

### 1 駐留軍等労働者の募集

(1) 在日米軍からの労務要求に迅速かつ的確に対応するため、労務要求書受理後一か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介する率について、中期目標期間において平均90%以上の維持に努めること。

(2) 在日米軍が実施している関東地区における駐留軍等労働者の募集を、機構を通じて募集する方式に変更することについて検討し、推進すること。

## 2 駐留軍等労働者の福利厚生施策

駐留軍等労働者の福利厚生施策については、駐留軍等労働者の要望を踏まえて実施する等により質の向上に努めること。

## 3 駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成

国の行政施策の企画立案に資するため、駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成を行い、国に提示すること。

## 第4 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う事業について、「第2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算の範囲で業務運営を行うこと。

## 第5 その他業務運営に関する重要事項

### 人事に関する計画

- (1) 人員削減を行うに当たっては、円滑な業務処理に配慮した人員の適正な配置に努めること。
- (2) 職員養成研修等の着実な実施を図ること。

## 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構中期目標（案）見直し修正

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下「機構」という。）は、駐留軍等労働者（独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成11年法律第217号）第3条に規定する駐留軍等労働者をいう。以下同じ。）の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等及び諸機関（防衛庁設置法（昭和29年法律第164号）第5条第25号に規定する駐留軍等及び諸機関をいう。以下「在日米軍」という。）に必要な労働力の確保を図ることを目的としている。

国と緊密な連携を図りながら、当該目的を十全に果たし、業務の一層の効率的かつ効果的な運営を積極的に図るため、本中期目標期間中の目標について、次のとおり設定する。

### 第1 中期目標の期間

機構の中期目標の期間は、平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間とする。

### 第2 業務運営の効率化に関する事項

「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、今後5年間において、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを進める。

また、機構の業務運営に当たっては、以下の各事項に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図るものとする。

#### 1 業務の運営体制

以下の組織及び業務の見直しにより、本部・支部の業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう前期中期目標期間の期末（平成17年度末）の人員数に対して、中期目標期間終了時の期末（平成22年度末）までに20%の人員削減を実施すること。

(1) 組織の在り方について抜本的な見直しを行う。

ア 本部については、業務全般を見直し、業務の集約化などにより、管理部門を縮小し、組織のスリム化を図り、前期中期目標期間の期末（平成17年度末）の人員数に対して、中期目標期間終了時の期末（平成22年度末）までに機構全体の削減率を上回る人員削減を実施すること。

イ 支部については、今後の在日米軍の再編状況等を踏まえ、業務全般を見直し、業務の集約化などにより、組織のスリム化及び一部の支部の統廃合を実施するとともに、各支部が管轄する米軍施設の特性及び配置状況等を勘案し、管理する駐留軍等労働者数に応じ、支部間のバランスを考慮した適正な規模の職員配置を行うこと。

(2) 業務全般を対象にアウトソーシングの可能性について、できる限り早期に検討し、駐留軍等労働者に係る福利厚生業務等のアウトソーシングを更に徹底するとともに、機構の管理業務等についてもアウトソーシングを実施すること。

(3) 業務・システムの最適化を実現するため、「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成17年6月29日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、国の行政機関の取組に準じて、業務・システムの最適化計画を策定し、実施すること。

また、IT化に対応した業務の効率化に取り組むこと。

## 2 経費の抑制

人件費（退職手当を除く。）を含む機構運営関係費について、前期中期目標期間の最終年度（平成17年度）を基準として、中期目標期間終了時の最終年度（平成22年度）までに15%の縮減を図ること。ただし、新規に追加されるもの、拡充分等は除く。

## 第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

### 1 駐留軍等労働者の募集

(1) 在日米軍からの労務要求に迅速かつ的確に対応するため、労務要求書受理後一か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介する率について、中期目標期間において平均90%以上の維持に努めること。

- (2) 在日米軍が実施している関東地区における駐留軍等労働者の募集を、機構を通じて募集する方式に変更することについて検討し、推進すること。

## 2 駐留軍等労働者の福利厚生施策

駐留軍等労働者の福利厚生施策については、駐留軍等労働者の要望を踏まえて実施する等により質の向上に努めること。

## 3 駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成

国の行政施策の企画立案に資するため、駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成を行い、国に提示すること。

## 第4 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う事業について、「第2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算の範囲で業務運営を行うこと。

## 第5 その他業務運営に関する重要事項

### 人事に関する計画

- (1) ~~前中期目標期間の期末の大員数に対して、中期目標期間終了時まで~~  
~~20%の大員削減を実施すること。~~

人員削減を行うに当たっては、円滑な業務処理に配慮した人員の適正な配置に努めること。

- (2) 職員養成研修等の着実な実施を図ること。